

経済学部A方式Ⅱ日程・社会学部A方式Ⅱ日程
スポーツ健康学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～22	日 本 史	24～40
世 界 史	42～59	地 理	60～70
数 学	72～77		

〈注意事項〉

- 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
- 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
- 数学は以下の注意事項に従うこと。
 - 解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
 - 解答はおもて面と裏面の所定の位置に、上下の方向に気をつけて記入すること。
 - 解答を導く途中経過も書くこと。
 - その他、解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
 - 定規、コンパス、電卓の使用は認めない。
- マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

記入上の注意

- 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

- 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
- 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
- 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

- 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 日本の政治や行政などについて述べた次の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本では人口減少や少子高齢化が進行しているが、それは政治や行政にも影響を及ぼしている。例えば、少子化が進むなか、政治のリーダーシップにより、年、従来は各省庁に跨っていた子ども関連の施策の一元化を目的に、が発足した。1990年代後半に内閣機能の強化などを目指してが制定され、2001年では府省庁体制(当時)に再編が行われたが、は他の省庁と比較して一段高い立場から行政活動を調整する役割を担う。は、の外局として、子ども政策の「司令塔」を担い、出産・育児や子ども関連施策などのさらなる充実を図ることが期待されている。

日本国憲法条は「は、内閣に属する」と明記されており、内閣総理大臣を長とする内閣を最高の行政機関に位置付けている。日本国憲法⁽¹⁾条に基づき、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決で指名され、その他の国务大臣は内閣総理大臣が任命するが、の担当大臣はである。は、2001年の省庁再編に伴い制度化された仕組みで、国政上の重要な課題や法定の事務を担当する大臣をいう。この制度化と併せて、従来はと言われていた行政をに転換する観点から、政務次官制度が廃止され、・政務官制度が導入された。なお、年、デジタル社会形成の「司令塔」としてデジタル庁が発足したが、この担当大臣もである。

また、人口減少や少子高齢化は、民主主義の根幹を担う選挙制度にも影響を及ぼしている。例えば、日本国憲法条は法の下での平等を保障しているが、選挙区の有権者の人口や議員定数との関係で、「」が発生する。議員1

人当たりに対して有権者数が少ない選挙区では1票当たりの価値が高くなり、都市部と人口減が続く過疎地などの地域では格差が顕著となる。[H] 年における衆議院議員選挙では、一票の格差が最大2.13倍となり、これに対する訴訟で、最高裁は「 [⑩] 」との判断を示した。

このような状況のなか、衆議院の議席配分につき、「衆議院選挙制度に関する調査会」(衆院議長の諮問機関)は2016年1月に「アダムズ方式」の採用を求めた。⁽²⁾ アダムズ方式とは、従来の「1人別枠方式」とは異なり、都道府県の人口比率を反映しやすい議席配分方法であり、2016年の選挙制度改革で導入が決まり、その適用は2023年以降となっている。

このほか、従来から [⑪] を中心とする投票率の低下の問題が指摘されてきたが、急速に少子高齢化が進む日本では、有権者数に占める高齢者の割合が上昇を続けている。2019年7月の参議院議員選挙では、有権者数に占める20歳代の割合は約11%、30歳代は約13%、40歳代は約17%、50歳以上の割合は約56%であるが、投票者数に占める50歳以上の割合は約65%であった。2030年には50歳以上の有権者が全有権者数に占める割合は約 [I] 割を超える可能性が高い。高齢者の意見が政治に一層反映されやすくなる可能性があるが、このような現象を「 [⑫] 」と呼ぶことがある。

このような状況のなか、2015年、選挙権年齢を [J] 歳以上に引き下げる法改正が行われ、⁽⁴⁾ 2016年における参議院議員選挙から適用されたが、現在はこの延長の課題として、⁽⁵⁾ 被選挙権の引き下げのほか、 [⑬] の投票率を高めていくことなども議論されている。なお、日本国憲法96条では憲法改正の手続きを定めているが、選挙権年齢の引き下げの法改正に先立ち、 [H] 年、憲法改正に関する国民投票の投票権も [J] 歳以上に改められた。

以上に加えて、人口減少や少子高齢化の進展は、地方自治のあり方のほか、国家財政や社会保障制度などにも大きな影響を及ぼしており、引き続き、政治経済における様々な領域に変容を迫っていくことが予測される。

政治・経済

問1 文中の空欄 ～ を埋める語句としてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～ネの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-----------|--------------|
| ア 国民主導 | イ 官僚主導 |
| ウ 政治主導 | エ 行政権 |
| オ 立法権 | カ 違憲状態 |
| キ 違憲 | ク こども家庭庁 |
| ケ 子ども庁 | コ 中央省庁等改革基本法 |
| サ 行政改革推進法 | シ 内閣府 |
| ス 内閣官房 | セ シルバー民主主義 |
| ソ 熟議民主主義 | タ 特命担当大臣 |
| チ 主務大臣 | ツ 副大臣 |
| テ 一票の格差 | ト 定数の格差 |
| ナ 若者 | ニ 女性 |
| ヌ 年配者 | ネ 男性 |

問2 文中の空欄 ～ を埋める数字としてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～セの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|------|
| ア 1 | イ 2 | ウ 6 | エ 12 | オ 14 |
| カ 18 | キ 20 | ク 65 | ケ 67 | コ 96 |
| サ 2014 | シ 2015 | ス 2021 | セ 2023 | |

問3 文中の下線部内閣総理大臣に関する記述で、以下の選択肢ア～エの中から誤っているものを一つ選び⁽¹⁾、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 明治憲法下では、内閣総理大臣は「同輩中の首席」と位置づけられ、他の国務大臣と同様の立場であった。

イ 日本国憲法68条に基づき、内閣総理大臣は、他の国務大臣の任命や罷免を行う権限を有する。

ウ 日本国憲法74条に基づき、法律や政令は、主任の国務大臣の署名のほか、内閣総理大臣の連署を必要とする。

エ 日本国憲法7条(天皇の国事行為)を根拠に、内閣総理大臣の意思で内閣が衆議院の解散を行うことが多くあり、「首相の伝家の宝刀」などと呼ばれることがある。

問4 文中の下線部アダムズ方式に関する記述で、以下の選択肢ア～エの中から正しいものを一つ選び⁽²⁾、その記号を解答欄にマークせよ。

ア アダムズ方式とは、アメリカの第3代大統領のアダムズ大統領が考えたとされる議席配分方法をいう。

イ アダムズ方式では、人口減少が進む地域ほど議席数が減るため、地方切り捨てに繋がるとの意見がある。

ウ アダムズ方式を衆議院議員の定数配分に採用する場合、まず、各都道府県の人口を「ある数」で割って出た値の小数点以下を切り下げる。次に、この値を都道府県ごとの選挙区の数とし、その合計が選挙区の総定数に一致するよう「ある数」を調整する。

エ アダムズ方式の下では、人口最小県でも必ず3議席が得られる。

政治・経済

問5 文中の下線部参議院に関する記述で、以下の選択肢ア～エの中から誤って
いるものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 参議院議員の任期は6年であり、3年ごとに定数の半数が改選される。
- イ 参議院は「良識の府」とも呼ばれ、衆議院の「数の政治」をチェックする役割が期待されている。しかし、最近では、衆議院の議決を追認するケースが多くなり、「衆議院のカーボンコピー」と言われることもある。
- ウ 日本国憲法56条は法律案の議決に関する「衆議院の優越」を定めているが、与党が参議院で過半数の議席を確保できない「ねじれ国会」では、この規定は参議院に一種の拒否権を与えたのと同じ効果をもつ。例えば、衆議院が法律案を可決したにもかかわらず、参議院がそれを否決した場合、衆議院の出席議員の3分の2以上の多数で再可決し、参議院の議決(一種の拒否権)を覆せるが、与党が衆議院で3分の2以上の議席を占めているとは限らない。
- エ 衆議院の解散中に国会の議決を要する緊急の問題が発生した場合、内閣は参議院に対して緊急集会を要請でき、過去では1952年と1953年に開催されたことがある。

問6 文中の下線部選挙権に関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から正しい
ものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 日本では、1945年でも選挙権年齢を「30歳以上」から「20歳以上」に引き下げた。
- イ 第二次世界大戦前の日本では女性の参政権は認められず、20歳以上の男女に普通選挙権が付与されたのは1950年であった。
- ウ 日本で国会が開設された1890年では、直接国税15円以上を納めた25歳以上の男性のみに選挙権が付与された。
- エ アメリカで女性にも選挙権が付与されたのは、1925年である。
- オ イギリスの下院(庶民院)の選挙では、20歳以上の男女が選挙権を有する。

問7 文中の下線部被選挙権に関する記述で、以下の選択肢ア～エの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 日本の参議院における被選挙権は30歳以上である。

イ ドイツの下院(連邦議会)やイギリスの下院(庶民院)における被選挙権は「18歳以上」だが、日本の衆議院の被選挙権は「25歳以上」である。

ウ アメリカの下院(代議院)における被選挙権は「25歳以上」で、上院(元老院)の被選挙権は「30歳以上」である。

エ フランスの下院(国民議会)における被選挙権は「23歳以上」で、上院(元老院)の被選挙権は「35歳以上」である。

政治・経済

〔Ⅱ〕 日本の会社について述べた次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

< 1 >

日本の会社制度の基盤である会社法は、年に施行され、その第1条では、「会社の設立、組織、運営及び管理については、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる⁽¹⁾」としている。会社法を根拠とする会社形態の約%を占める株式会社は私企業⁽²⁾として日本経済の中心的な役割を果たしている。株式会社の設立には1円以上の資本金⁽³⁾と人以上の発起人が必要であり、当該の株式会社に出資した発起人はその会社のとなる。株式会社におけるの責任は出資額を限度とし、会社が負った債務の弁済義務は個人の財産には及ばない。これをといい、この仕組みは1602年に設立されたとされる以来、株式会社の仕組みが日本を含めて広く資本主義諸国に定着した要因でもある。

株式会社の課題の一つは、「誰が、どのように経営者を監視・監督するか」である。現行の会社法においては、株式会社は大きく公開会社と会社に分けられるが、所有と経営の分離が前提として想定される前者は、特に「経営者の監視・監督」という課題が重要視されることから、名以上の取締役によって構成される取締役会と、1名以上のの設置が義務づけられている。ただし、一定の要件*を満たす会社はに代えておよびその組織体である会を設置することができる。とに共通するのはによって選任されること、また両者の業務の対象は取締役のであることである。

一方で、はではないのに対して、はの中から選定される点で両者は異なる。なお、会に加えて会社法に基づいて会、会を設置した会社のことを「会等設置会社」といい、2002年の商法改正によって上記の「一定の要件」を満たす会社が選択可能な会社形態(商法改正当初は別の呼称であった)となった。しかしながら様々な理由によって、この会社形態を取り入れる会社は多くはなく、⁽⁴⁾年に施行された改正会社法によって、従前の「会設

置会社」との中間形態として選択肢に加えられたのが「監査等委員会設置会社」である。

株式会社の形態に関するこれらの制度的変遷は、「誰が経営者を監視・監督するか」というコーポレート・ガバナンスの基本的な一課題に対応するものであるといえる。⁽⁵⁾

※主として、最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が5億円以上、または負債の部に計上した額の合計額が200億円以上

問1 文中の空欄 ～ に当てはまる適切な数字を以下のア～ケの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1 イ 2 ウ 3 エ 90 オ 95
 カ 99 キ 2006 ク 2015 ケ 2019

問2 文中の空欄 ～ に当てはまる適切な語句を以下のア～ヌの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 経営者	イ 株主総会
ウ 報酬委員	エ 債務制限制
オ オランダ東インド会社	カ フランス東インド会社
キ イギリス東インド会社	ク 株式譲渡制限
ケ 会計参与	コ 説明責任の履行状況
サ CEO	シ 会計監査人
ス 有限責任制	セ 同族
ソ 経営委員	タ 社員
チ 職務の執行状況	ツ 取締役
テ 監査役	ト 指名委員
ナ 人事委員	ニ 監査委員
ヌ 執行役	

政治・経済

問3 文中の下線部「他の法律」を根拠として新設が認められる会社を以下の選択肢ア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 有限会社 イ 特殊会社 ウ 合同会社 エ 合資会社

問4 文中の下線部「私企業」に関する以下の記述のうち、正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

- ア 私企業には、個人が営む農家と、農業協同組合のいずれもが含まれる。
- イ 私企業には、地方公共団体が出資する株式会社も含まれる。
- ウ 私企業には、東京証券取引所も含まれる。
- エ 私企業には、日本電信電話株式会社も含まれる。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1 アイ | 2 アウ | 3 アエ |
| 4 イウ | 5 イエ | 6 ウエ |

問5 文中の下線部「資本金」に関する以下の記述のうち、正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

- ア 公開会社の場合、資本金を増やすことを目的とした新株式の発行価額には上限があるが、発行する株式数には制限はない。
- イ 会社が事業を継続している限り、資本金は株主に対する配当原資にはならないが、事業の成果としての利益剰余金は配当原資となる。
- ウ 資本金は会社の純資産の一部を構成し、会社が事業を継続している限り株主に返還する義務はないが、倒産等により解散する場合は資本金の全額を株主に返還しなければならない。
- エ 資本金は会社の元手であり、設立時から減少することはあってもマイナスになることはない。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1 アイ | 2 アウ | 3 アエ |
| 4 イウ | 5 イエ | 6 ウエ |

問6 文中の下線部様々な理由として適切なものを以下の記述から二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

ア この新しい会社形態をとった場合は、同時に会計監査人を設置する義務が生じ、これに対するコストがベネフィットを上回ると判断した経営者が多かった。

イ この新しい会社形態は、会計上の不正には有効であるが、それ以外の企業不正に対する有効性は低いと判断する経営者が多かった。

ウ この新しい会社形態は、最低でも2名の社外取締役を選任する必要があり、人選やコストの問題が新たに生じると判断した経営者が多かった。

エ 従前の会社形態は明治時代にドイツを範として取り入れられたものであり、アメリカを範とする新しい会社形態を選択する必要性はないと判断する経営者が多かった。

1 アイ

2 アウ

3 アエ

4 イウ

5 イエ

6 ウエ

政治・経済

問7 文中の下線部⁽⁵⁾コーポレート・ガバナンスに関する以下の記述のうち、正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

ア コーポレート・ガバナンスには、会社による不祥事を抑止するなどのディフェンスとしての意味合いが含まれる一方で、アベノミクスの「成長戦略」の一つとして挙げられることにより、オフenseとしての意味合いも重要視されるようになった。

イ コーポレート・ガバナンスは、会社の所有者である現在株主との対話を重視することを推進する一方で、それ以外のステークホルダーに対しては会社の機密情報を保持する観点から、情報提供は限定的であるべきことを理念として有している。

ウ コーポレート・ガバナンスは、企業経営の規律づけをいかに行うかという理念を基礎とするものであるが、環境問題への取り組みや社会貢献といった企業外部への働きかけも含まれる。

エ コーポレート・ガバナンスには、経営者の独断的経営を抑止する効果を期待する観点から、会社・法人間が相互に株式を持ち合うことを解消することも含まれる。

1 アイ

2 アウ

3 アエ

4 イウ

5 イエ

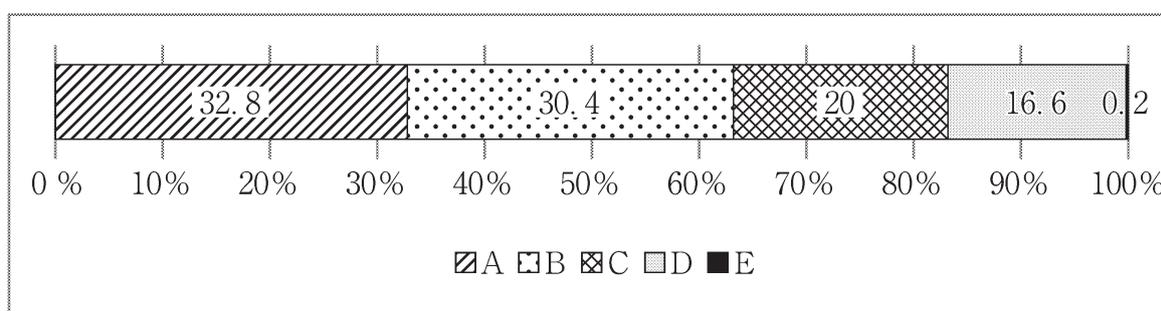
6 ウエ

< 2 >

2003年を起点とする「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと、この20年間の日本の証券市場は、⁽¹⁾ 上場企業数の増加や、日経平均株価の上昇など、総じて活況を呈してきたといえる。⁽²⁾ 2022年4月には、東京証券取引所の株式市場の区分が改変され、⁽³⁾ 株式投資がしやすい環境がより整備された。⁽⁴⁾

東京証券取引所等が公表した調査結果によると、2021年度の投資部門別(所有者別)の株式保有比率は図表1のとおりである。

図表1. 投資部門別株式保有比率(2021年度)



また、世界の主要な証券取引所の時価総額は図表2のとおりである。(ここでは、時価総額 = 株価 × 発行済株式数とする。)

図表2. 主要証券取引所の時価総額

取引所名	時価総額 (兆円)
(F)	2,719
ナスダック	2,070
(G)	717
東京証券取引所	696
(H)	696
ユーロネクスト	539
(I)	407
ドイツ取引所	224

2021年2月末時点。出所：野村資本市場研究所『主要取引所の株式時価総額推移』。
(2021年2月末日の為替レートで換算。)

政治・経済

問1 2003年当時、下線部「貯蓄から投資へ」⁽¹⁾という国民の金融資産の動向が進んだ要因として正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

ア 1ドル100円を超える円高(対アメリカドル)が進行し、企業業績の好転に期待する投資資金が証券市場に流入したため。

イ NISA や iDeCo など、金融商品への投資を行いやすい環境が整備されたため。

ウ 証券税制改革により、キャピタルゲイン課税が軽減されたため。

エ いわゆる「金融ビッグバン」により、金融機関による金融商品の販売規制が緩和されたため。

- | | | |
|------|------|------|
| 1 アイ | 2 アウ | 3 アエ |
| 4 イウ | 5 イエ | 6 ウエ |

問2 下線部「上場企業」⁽²⁾に関する以下の記述のうち、正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

ア 発行済みの株式のすべてを代表取締役が保有している会社は、上場することができない。

イ 株式を上場することで、自社の株式の価格が公正に形成されるというメリットがある。

ウ 株式を上場する会社は、金融庁が定める「上場審査基準」を満たさなければならない。

エ 中小企業庁が規定する中小企業に該当する会社は、上場することができない。

- | | | |
|------|------|------|
| 1 アイ | 2 アウ | 3 アエ |
| 4 イウ | 5 イエ | 6 ウエ |

問3 下線部⁽³⁾日経平均株価に関する以下の記述のうち、正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

- ア 日経平均株価は、上場しているすべての会社の株価を平均したものである。
- イ 日経平均株価を発表しているのは日本経済新聞社である。
- ウ 一般的に、金利が下がると日経平均株価も下がる傾向にある。
- エ 日経平均株価が公表されるようになってから2022年末までの間、日経平均株価が4万円を超えたことはない。

- | | | |
|------|------|------|
| 1 アイ | 2 アウ | 3 アエ |
| 4 イウ | 5 イエ | 6 ウエ |

問4 下線部⁽⁴⁾東京証券取引所の株式市場の区分が改変されたことに関する以下の記述のうち、正しいものを二つ選び、その組み合わせとして適切な番号を解答欄にマークせよ。

- ア この区分の改変は、前年の株式の出来高にもとづいて、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場に改めたものである。
- イ この区分の改変は、各企業の申請にもとづいて、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場に改めたものである。
- ウ この改変の目的のひとつは、有価証券を発行する会社を、時価総額(流動性)やガバナンス、リスク等に応じた市場へと誘導することにある。
- エ この区分の改変により、従前のマザーズ市場に上場している会社は上場廃止となった。

- | | | |
|------|------|------|
| 1 アイ | 2 アウ | 3 アエ |
| 4 イウ | 5 イエ | 6 ウエ |

政治・経済

問5 図表1における ～ にあてはまる株式所有者を以下から
選び番号で答えなさい。

- | | |
|----------|-----------------|
| 1 個人・その他 | 2 金融機関(証券会社を含む) |
| 3 事業法人等 | 4 政府・地方公共団体 |
| 5 外国法人等 | |

問6 図表2における ～ にあてはまる証券市場を以下から
選び番号で答えなさい。

- | | | |
|--------|----------|-------|
| 1 ロンドン | 2 ニューヨーク | 3 インド |
| 4 上海 | 5 香港 | |

〔Ⅲ〕 <1>国民経済計算, <2>比較生産費説に関する文章を読み, 下記の問いに答えよ。

<1>

一国の経済の大きさを生産の側面から測るとき, 代表的な指標の一つとして, GDP(国内総生産)が挙げられる。GDPは, ある一定期間における国内の企業や事業所の を合計することにより測られる。⁽¹⁾各事業所及び企業の は, 売上から中間生産物(生産に必要な原材料または部品など)の金額を差し引くことにより求められる。GDP(国内総生産)が, 場所に着目した指標(属地主義の指標)であるのに対し, かつて頻繁に用いられた は, 主体に着目した指標(属人主義の指標)である。 は, GDP(国内総生産)に を加えることにより求められる。 の価額は, 分配の側面から と呼ばれる。

他にも, から を差し引いて求められる指標である も挙げられる。

分配の側面から経済の大きさを測る代表的な指標に, がある。この は, から を引き, を足すことにより求められる。これは, 分配の側面から見た分配勘定の合計値に対応する。分配勘定は, 家計(世帯または個人)や企業が, GDP(国内総生産), , などで表される生産の大きさを実現する上で, その生産に貢献した者への報酬の内訳を示す勘定ともいえる。その内訳は, おもに, 家計が労働を企業の生産に提供したことによる報酬として, , 主に家計が資本サービス(預金, 株式や社債の購入などにより企業への資金を融通したこと)の報酬として, , 内部留保に代表されるように, 企業の側にとどめたものとして, である。これらの項目に対応して, 数値が, 分配勘定に公表されている。内閣府の『国民経済計算報告』によれば, 過去25年間にわたり, 分配勘定の中で, に占める比率が最も高い項目は, (名目値)であり, ほぼ 前後で推移している。

政治・経済

問1 上記の文章の空欄 ① から ⑬ に最も適切な語句を下記の a～s の語句群の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 付加価値
- b 総価値
- c GNP(国民総生産)
- d 海外の純所得(海外からの所得－海外への所得)
- e 純輸出(輸出－輸入)
- f GNI(国民総所得)
- g 固定資本減耗
- h 海外経常余剰
- i NNP(国民純生産)
- j 間接税
- k 直接税
- l 補助金
- m 雇用者報酬
- n 財産所得
- o 企業所得
- p 30%
- q 50%
- r 70%
- s 国民所得

問2 仕入れ関係のある3事業者の売上と仕入(中間生産物の価額)は以下の通りである。下線部(1)のGDP(国内総生産)の求めさせ方に従って、3事業者計の生産の大きさを求め、下記のa～eの数値群から最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

	A 漁師	B 鮮魚店	C 海鮮食堂
売上	400万円	700万円	1200万円
仕入れ (中間生産物の価額)	0万円	400万円	700万円

ここで、A漁師は、自分の獲った鮮魚をB鮮魚店に売り、B鮮魚店は、すべてをC海鮮食堂に売るとする。

- a 800万円
- b 1200万円
- c 1500万円
- d 2300万円
- e 3400万円

問3 下記には、ある国のGDPといくつかの指標の数値が表されている。上記の文章の指標間の関係を参考にしながら、以下の数値を予測しなさい。指標名は、文中の空欄番号に対応する。

指標名	数値
GDP（国内総生産）	550兆円
③	30兆円
⑤	140兆円
⑧	50兆円
⑨	5兆円

(1) 空欄 ② または空欄 ④ (同一数値)の指標の数値を上述の指標の数値を用いて求め、下記の数値群の中から最も適切な数値の記号を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| a 550兆円 | b 580兆円 | c 440兆円 | d 410兆円 |
| e 395兆円 | f 390兆円 | g 365兆円 | h 360兆円 |

(2) 空欄 ⑥ の指標の数値を上述の指標の数値を用いて求め、下記の数値群の中から最も適切な数値の記号を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| a 550兆円 | b 580兆円 | c 440兆円 | d 410兆円 |
| e 395兆円 | f 390兆円 | g 365兆円 | h 360兆円 |

政治・経済

(3) 空欄 の指標の数値を上述の指標の数値を用いて求め、下記の数値群の中から最も適切な数値の記号を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 550兆円 b 580兆円 c 440兆円 d 410兆円
e 395兆円 f 390兆円 g 365兆円 h 360兆円

(4) 米国で日本人が所得を得た場合、その所得は、日本の GDP、日本の に含まれるか？下記の a～d の中から最も適切なものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- a 日本の GDP および日本の に含まれる。
b 日本の GDP には含まれるが、日本の に含まれない。
c 日本の GDP には含まれないが、日本の に含まれる。
d 日本の GDP および日本の に含まれない。

< 2 >

以下の数値例を用いて、比較生産費説に基づく貿易の利益を確認してみよう。
A国、B国のスマートフォン、小麦の1台あたりまたは1 tあたり必要労働人数が以下の表の通りとする。

	小麦1 tまたはスマートフォン1台生産に必要な人数		労働者一人生産量		
	A国	B国	A国	B国	
スマートフォン	$\frac{1}{3}$ 人	$\frac{1}{10}$ 人	スマートフォン	3 台/人	10 台/人
小麦	$\frac{1}{6}$ 人	$\frac{1}{8}$ 人	小麦	6 t/人	8 t/人

スマートフォン1台を生産するのに必要な人数および小麦1 tを生産するのに必要な人数をA国とB国で比較すれば、スマートフォン、小麦生産ともに、 に比べ の方が必要な人数が少ない。すなわち、スマートフォン生産、小麦の生産においても、 が に比べ、 優位がある。

A国が1台スマートフォンを生産する費用を小麦の生産量で評価すると2 (t/台)、B国の同様なスマートフォンの費用(小麦の生産量で評価)は、 $8/10 = 4/5$ (t/台)である。これらスマートフォン生産の費用(小麦の生産量で評価)を2国で比較すれば、 の費用が の費用より低いことがわかる。すなわち、スマートフォン生産では、 が 優位を持つといえる。一方、A国の1 tの小麦を生産する費用をスマートフォン生産台数で評価すれば、 (台/t)、B国の同様な小麦生産費用(スマートフォン台数で評価)は、 (台/t)となり、小麦の生産費用(スマートフォン台数で評価)を2国で比べれば、 が小麦の生産に 優位を持つことがわかる。比較生産費説に従えば、 がスマートフォン生産に し、 が小麦生産に すれば、両国は、 の利益を得、さらに、お互いで小麦とスマートフォンを交換し合えば、両国は貿易の利益を享受できる。

政治・経済

問1 空欄 ① から ⑭ に入る最も適切な語句, 数値をアからソの中から一つ選び, その記号を解答欄にマークせよ。(同一語句, 同一数値を何度使ってもよい。)

- | | | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|------|
| ア $\frac{1}{2}$ | イ $\frac{3}{10}$ | ウ 2 | エ $\frac{4}{5}$ | オ 4 |
| カ 5 | キ $\frac{5}{4}$ | ク $\frac{3}{2}$ | ケ $\frac{2}{3}$ | コ A国 |
| サ B国 | シ 交換 | ス 絶対 | セ 特化 | ソ 比較 |

(白 紙)